

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
【英訳名】	Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 洋介
【本店の所在の場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【最寄りの連絡場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大林 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	229,388	242,609	473,606
経常損失	(千円)	562,745	550,066	1,092,526
四半期(当期)純損失	(千円)	564,645	551,966	1,096,366
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	7,716,700	7,716,700	7,716,700
発行済株式総数	(株)	182,821	182,821	182,821
純資産額	(千円)	3,923,437	2,839,750	3,391,717
総資産額	(千円)	5,156,373	3,826,170	4,494,574
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	3,088.52	3,019.16	5,996.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	74.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	534,718	531,896	1,059,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,662	7,056	477,195
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,738	125,659	245,521
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	2,181,372	1,350,613	2,015,324

回次		第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1,624.52	1,341.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の自家培養軟骨（販売名：ジャック）は、平成24年6月22日に開催された厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 医療機器・体外診断薬部会での承認を受けて、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認されました。ジャックは、整形外科領域におけるヒト由来細胞・組織加工医療機器として日本初の再生医療製品となりました。膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。現在、保険収載の手続きを進めています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要、政府の景気対策の効果等を背景に緩やかに持ち直してきたものの、世界的な景気減速、欧州債務問題、円高の長期化等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、我が国政府は平成24年7月に「日本再生戦略」を閣議決定しました。平成22年6月に閣議決定した「新成長戦略」を東日本大震災を受けて再編・強化したもので、その取り組みを被災地の復興につなげることで、日本全体を魅力的で活力にあふれる国家として再生することを目的としています。再生医療関連では、「日本再生戦略」の4大プロジェクトの一つとして「ライフ成長戦略」（世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト、2020年までの目標：50兆円の需要創造と284万人の雇用創造）が掲げられました。これは、平成24年6月に策定した「医療イノベーション5か年戦略」を継承したものです。具体的には、グローバル経済で高付加価値化を図って勝ち抜いていくために、将来の我が国の成長産業として医薬品・医療機器産業が重要であると位置付け、革新的医薬品・医療機器を世界に先駆けて創出するとともに、再生医療や個別化医療のような世界最先端の医療分野で日本が世界をリードしていくという目標が示されました。

このような外部環境の中、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された日本国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。算定限度に関しては、平成24年4月の診療報酬改定によって緩和され、一患者あたりの保険償還枚数が今までの20枚から40枚に拡大しました。算定限度の緩和を受け、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。一方、当第2四半期累計期間では、ご高齢の患者さまの受傷に起因する注文が過去実績に比べて多く、出荷前製造中止率が約50%になりました。

また当社は、平成24年5月にジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を進めました。なお、ジェイスは、平成23年3月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年6月22日に開催された厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 医療機器・体外診断薬部会での承認を受けて、平成24年7月27日に厚生労働省により製造販売承認されました。ジャックは、整形外科領域におけるヒト由来細胞・組織加工医療機器として日本初の再生医療製品となりました。膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。現在、保険収載の手続きを進めています。

自家培養角膜上皮は、治験実施に向け、前臨床試験と各種バリデーション試験を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成24年9月にOECD（経済協力開発機構）は、皮膚刺激性試験の標準化作業の途中経過として、当社のラボサイトエピ・モデル24を用いた試験法を標準法の一つの候補として、試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載しました。正式なTG439収載に向けて前進したといえます。また、角膜モデルについても同様に、OECDの推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究が始まりました。

こうした結果、当第2四半期累計期間における売上高は、242,609千円（前年同四半期比5.8%増）となりました。研究開発費用の増加等により営業損失は557,238千円（前年同四半期は558,932千円の営業損失）、経常損失550,066千円（前年同四半期は562,745千円の経常損失）となり、四半期純損失は551,966千円（前年同四半期は564,645千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、209,870千円（前年同四半期比3.3%増）、研究開発支援事業の売上高は、32,738千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間に比べて830,759千円減少し、

1,350,613千円となりました。当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は531,896千円となり、前年同四半期累計期間と比べ2,822千円減少しました。この主な要因は、税引前四半期純損失の改善等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,056千円となり、前年同四半期累計期間と比べ5,394千円増加しました。この主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は125,659千円となり、前年同四半期累計期間と比べ920千円増加しました。この主な要因は、リース債務の返済額が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、233,221千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,000
計	275,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	182,821	182,821	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	182,821	182,821		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	182,821	-	7,716,700	-	5,546,700

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26-30	75,500	41.29
株式会社ニデック	愛知県蒲郡市拾石町前浜34-14	21,136	11.56
富山化学工業株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目2-5	8,292	4.53
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	4,492	2.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	2,463	1.34
桑田武志	東京都世田谷区	2,222	1.21
ジャフコ・バイオテクノロ ジー1号投資事業有限責任組 合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,015	1.10
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14-6	2,000	1.09
前田陽子	埼玉県川越市	1,712	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,500	0.82
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通1丁目55	1,500	0.82
計	-	122,832	67.18

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,821	182,821	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	182,821	-	-
総株主の議決権	-	182,821	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,855,674	2,190,963
受取手形及び売掛金	129,714	140,058
仕掛品	12,194	27,766
原材料及び貯蔵品	51,496	46,363
その他	37,381	57,828
流動資産合計	3,086,462	2,462,980
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,862	729,821
土地	537,814	537,814
その他(純額)	65,387	55,778
有形固定資産合計	1,362,064	1,323,415
無形固定資産	29,948	26,757
投資その他の資産	8,078	7,784
固定資産合計	1,400,091	1,357,957
繰延資産	8,020	5,232
資産合計	4,494,574	3,826,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	28,431	31,365
1年内返済予定の長期借入金	249,292	254,092
未払法人税等	17,501	15,561
賞与引当金	56,626	62,056
その他	135,097	140,549
流動負債合計	486,949	503,624
固定負債		
長期借入金	514,978	385,532
役員退職慰労引当金	92,000	91,200
その他	8,929	6,063
固定負債合計	615,907	482,795
負債合計	1,102,857	986,419
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	9,871,682	10,423,649
株主資本合計	3,391,717	2,839,750
純資産合計	3,391,717	2,839,750
負債純資産合計	4,494,574	3,826,170

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	229,388	242,609
売上原価	186,910	182,530
売上総利益	42,477	60,078
販売費及び一般管理費	601,410	617,317
営業損失( )	558,932	557,238
営業外収益		
受取利息	588	312
受取配当金	0	0
助成金収入	6,880	18,034
その他	2,091	2,189
営業外収益合計	9,561	20,537
営業外費用		
支払利息	10,318	7,662
株式交付費償却	2,806	2,787
固定資産除却損	249	2,767
その他	-	147
営業外費用合計	13,374	13,364
経常損失( )	562,745	550,066
税引前四半期純損失( )	562,745	550,066
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等合計	1,900	1,900
四半期純損失( )	564,645	551,966

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	562,745	550,066
減価償却費	46,287	42,628
賞与引当金の増減額( は減少)	5,178	5,429
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,200	800
受取利息及び受取配当金	589	312
支払利息	10,318	7,662
為替差損益( は益)	80	98
売上債権の増減額( は増加)	3,610	10,343
たな卸資産の増減額( は増加)	10,651	10,438
仕入債務の増減額( は減少)	2,028	2,933
未払金の増減額( は減少)	3,005	4,764
未払又は未収消費税等の増減額	4,755	672
その他	2,858	13,067
小計	521,058	520,839
利息及び配当金の受取額	403	247
利息の支払額	10,285	7,637
法人税等の支払額	3,778	3,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,718	531,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	340,350	340,350
定期預金の払戻による収入	340,350	340,350
有形固定資産の取得による支出	714	4,422
無形固定資産の取得による支出	-	2,823
その他	947	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662	7,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	124,646	124,646
リース債務の返済による支出	92	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,738	125,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	98
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	661,200	664,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,573	2,015,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,372	1,350,613

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	128,954千円	122,597千円
賞与引当金繰入額	19,897	24,178
研究開発費	195,830	233,221

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,521,722千円	2,190,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,340,350	840,350
現金及び現金同等物	2,181,372	1,350,613

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	203,210	26,177	229,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	203,210	26,177	229,388
セグメント損失( )	510,415	48,517	558,932

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	209,870	32,738	242,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	209,870	32,738	242,609
セグメント損失( )	517,203	40,035	557,238

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3,088円52銭	3,019円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	564,645	551,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	564,645	551,966
普通株式の期中平均株式数(株)	182,821	182,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。